

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

茨城県

●地域における現状・課題

- ・ 少子化の進展により、合同チームでの大会参加チームが急増するなど、これまでの部活動の枠組みでは、生徒のスポーツ・文化芸術活動環境を維持していくことは困難
- ・ 生徒数はもとより、受け皿となる団体の有無や指導者数、これまでの学校部活動に対する意識など、生徒のスポーツ・文化芸術活動における各地域の実態は様々であり、各々の実態に応じた支援が必要

●取組事項の概要

県

- ・ 総括コーディネーター配置
- ・ 市町村担当者連絡協議会開催
- ・ 部活動地域移行シンポジウム開催
- ・ 茨城県地域クラブ活動人材バンク設置

市町村

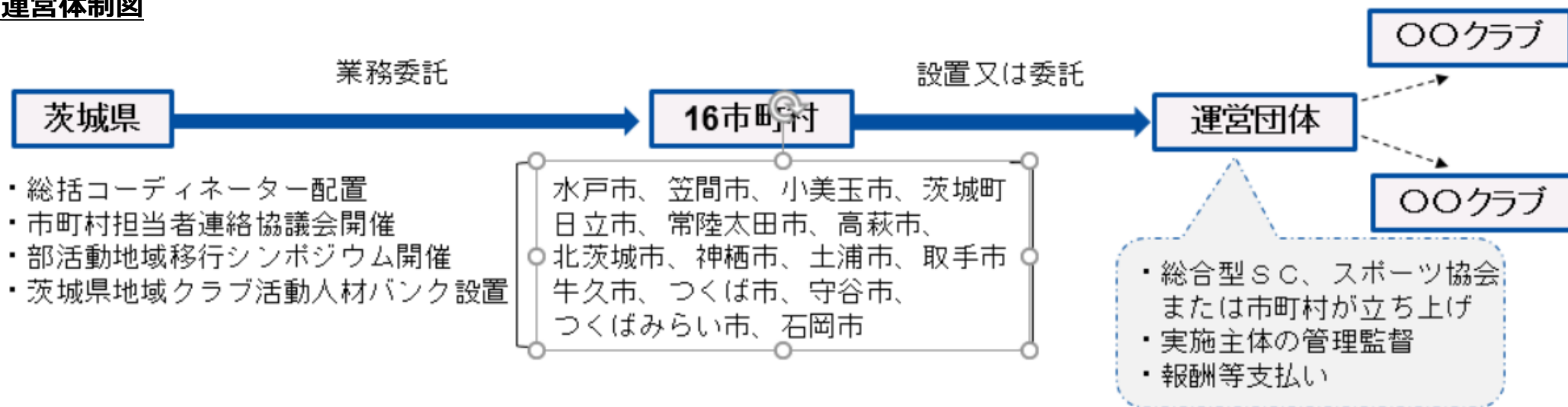
16市町村で実証事業実施

水戸市、笠間市、小美玉市、茨城町、日立市、常陸太田市、高萩市、北茨城市、神栖市、土浦市、取手市、牛久市、つくば市、守谷市、つくばみらい市、石岡市

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・ 県内各自治体の実情に合った地域移行を推進するため、県総括コーディネーターによる市町村訪問や検討委員会への参加、指導・助言
- ・ 市町村担当者連絡協議会を開催し、地域移行のビジョンの共有や各自治体間での情報共有を実施
- ・ 部活動地域移行シンポジウムを開催し、全国の先進地域の取組を県内関係者に周知
- ・ 広域的な人材バンクとして、茨城県地域クラブ活動人材バンクを設置し、市町村や地域クラブと指導者をマッチングできるシステムを構築

●運営体制図



令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

茨城県水戸市

（地域における現状・課題）

本市の令和5年度6月時点での部活動の状況は、全16校において運動部、文化部合わせて約250部存在する。本市では令和3・4年度に双葉台中学校において国の運動部活動実証事業を行った。また、部活動地域移行のモデル実践としてスポーツ教室を開催し、参加生徒及び保護者に対するニーズの調査を行った。令和5年度は、地域移行コーディネータを配置し、モデル校（双葉台中学校）の活動をもとに、令和6年度以降の段階的な地域移行のための計画立案を行った。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：双葉台中学校

活動場所：双葉台中学校

指導者：地域指導者、遠藤 米吉、川越 信行、小関 広一、鈴木 拓海
岡野 理人、秋好 和登、西村 奏輝

移動手段：徒歩、自転車

責任主体：水戸市教育委員会

活動種目：野球、ソフトボール、剣道、男女ソフトテニス、男子バスケットボール、卓球

会費等：0円（部活動のため）

保険：生徒：0円（スポーツ振興センター）

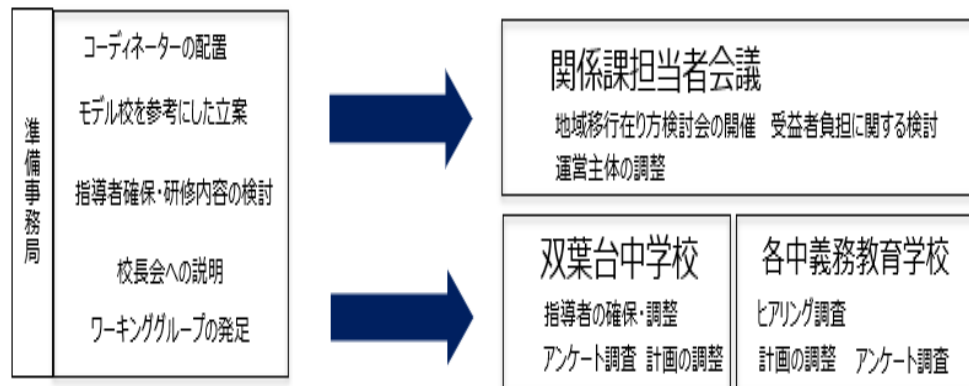
指導者：657円

（実践研究の成果）

令和5年度は水戸市教育委員会総合教育研究所にコーディネーターを配置し、令和6年度以降の段階的な地域移行に向けた準備期間とした。他の先行事例や各校の部員数調査等の情報収集を行い、関係各課の合意を図るために地域移行あり方検討会を3度開催した。

また、工夫したという点において、令和4年度末に終了した国の実証事業を市で独自に継続した。双葉台中学校に、積極的に部活動指導員を配置し、地域移行のための制度設計に係るデータの収集を行い、令和6年度における地域クラブモデル拠点の運営のための立案を行った。

（運営体制図）



- （1）運営類型：部活動指導員を活用した地域移行に向けた実証事業
- （2）運営主体：水戸市立双葉台中学校
- （3）種目：野球、ソフトボール、剣道、男子バスケットボール、男子ソフトテニス、女子ソフトテニス、卓球
- （4）指導者の主な属性：部活動指導員
- （5）1か月あたりの平均的な活動回数：4回／月
- （6）主な活動場所：双葉台中学校（グラウンド、体育館、武道場）
- （7）主な移動手段：徒歩、自転車
- （6）1人あたりの参加会費等（年額）：0円／年
- （7）1人あたりの保険料：生徒0円（※スポーツ振興センター）／指導者657円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

茨城県笠間市

●地域における現状・課題

- ・市内中学校・義務教育学校の部活動は68部活動ある。指導者の教員自身が大学等で実践してきた専門的な指導のできる教職員もいるが、全ての部活動で行われているわけではない。行政として、全ての部活動に専門的に指導できる指導者の配置を目指したいと考えた。・スポーツ協会、スポーツ少年団、民間のクラブ、スポーツ関係者（ウエルネス高等学校）等に協力依頼をした。スポーツ少年団からは相撲と剣道、ウエルネス高等学校からは、バレーボールの協力が得られ実証事業の実施が図れた。
- ・地域の各団体の指導者から指導が受けられた成果と今回協力していただいた団体の他にも地域には同様の競技を行っている運営団体の存在があり、行政として関係団体との十分な話し合いを重ねることが重要であると考えている。

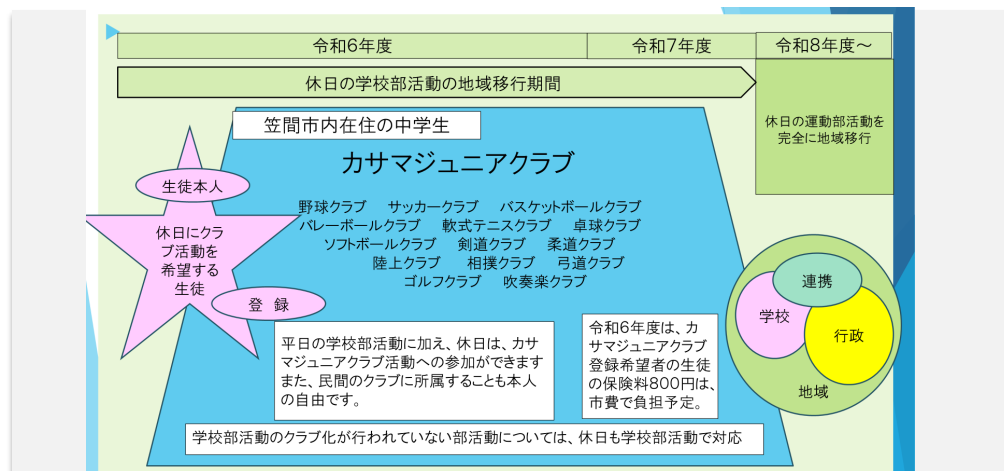
●取組事項の概要

- ・相撲においては、クラブ化して中体連の登録ができ、総合体育大会に出場し、全国大会に出場した。・剣道においては、市内に4つの運営団体があり、話し合いを進め始めることができた。・専門特化スタイルのウエルネス高等学校が本市に新設されたことから、スポーツ専攻バレーボール部の協力を得て笠間中学校のバレーボール部員の指導を進めてきた。指導者は、茨城県において、全国高等学校選抜チーム等のコーチ・監督を務め、全国大会出場は35回、全国で優勝1回準優勝2回3位5回を数える。更に、現役の高校生と一緒に練習できる環境で指導を受けることができた。

●今後の取組

- ・行政直営のクラブを設立し、市内在住の中学生対象に休日の活動をサポートしていく。
- ・令和6年度からスタートし令和8年度には休日の部活動は全てクラブ化する計画である。
- ・指導者の掘り起こしと資質向上に向けた新たな体制の整備に取り組む。
- ・地域で設立された部活動地域移行に特化した総合型地域スポーツクラブとの連携・協働を図る。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：行政主導型
- (2) 運営主体：教育委員会
- (3) 種目：スポーツ13種目 文化芸術：吹奏楽
- (4) 指導者の主な属性：会社員、公務員、自営業、定年退職者
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：4回
- (6) 主な活動場所：学校の施設
- (7) 主な移動手段：自転車・保護者の送迎
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）0円/年
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

茨城県小美玉市

●地域における現状・課題

- ・現在市内には、中学校が2校、義務教育学校が2校あるが、少子化の影響を受け、部員数が減少傾向にあり、単独の学校のみでは大会に参加できる部員数を確保できていない部活動や、廃部が加速している。また、指導する教員についても、専門外の指導となる部活動について負担とを感じる教員が少なくない状況であり、部活動に要する時間の影響により、長時間勤務となってしまうことが多い状況である。
- ・指導者を確保するためには、人材バンクの活用、地域スポーツ団体等との連携、兼職兼業の制度設計など、地域で活動できる体制づくりの構築が必要となってくる。
- ・地域クラブ活動を運営する上で必要となる講師謝金を始め、保険代や事務局費などの経費に対する受益者負担の保護者の理解が大きな課題となる。

●取組事項の概要

運営主体：NPO法人 小美玉スポーツクラブ

指導者：スポーツ少年団・スポーツ協会加盟団体、部活動指導員

活動場所：美野里中学校、小川北義務教育学校、旧小川小学校体育館、玉里海洋センター体育館

保険料：生徒1人800円/年 指導者1人1,850円または1,200円/年（スポーツ安全保険）

活動種目：男子卓球、女子ソフトテニス、剣道、陸上競技

活動回数：月平均4回

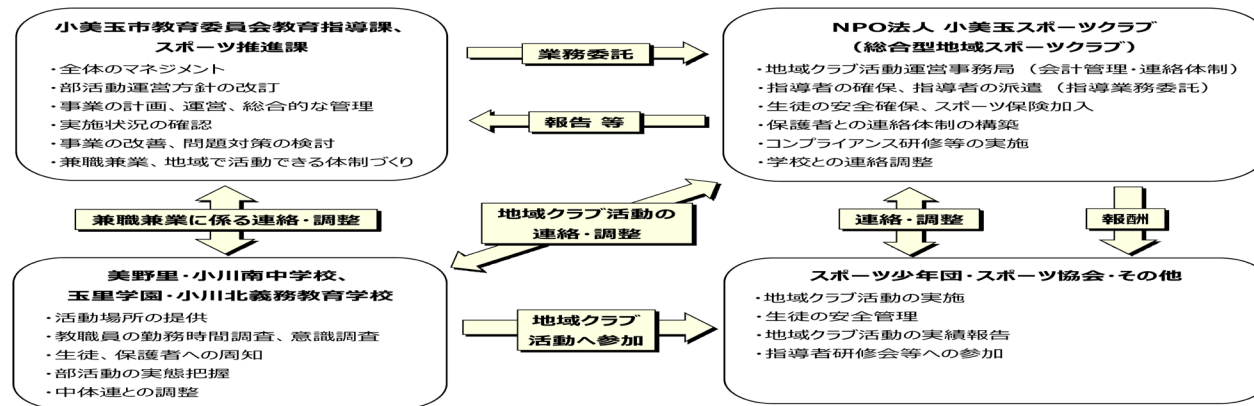
移動手段：徒歩、自転車、保護者送迎

会費等：0円

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・すでに外部指導者や部活動指導員が指導を担当している部活動を選定し、各校1部活動を対象に休日の運動部活動を地域クラブ活動へ移行する取組を実施。
- ・地域クラブ活動の運営体制として、一つのかたちが作れたことで、少しずつだが部活動の地域移行への意識の浸透が図られた。
- ・連絡体制は新たに構築せず、地域クラブ活動の運営母体がすでに使用している連絡アプリを活用した。
- ・アンケートの実施（令和5年度及び令和6年度に部活動の加入対象となる児童生徒とその保護者、教職員を対象とした実態・意識調査）

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：総合型地域スポーツクラブ運営型
- (2) 運営主体：NPO法人 小美玉スポーツクラブ
- (3) 種目：女子ソフトテニス
- (4) 指導者の主な属性：スポーツ協会加盟団体の指導者
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：4回
- (6) 主な活動場所：小川北義務教育学校
- (7) 主な移動手段：徒歩、自転車
- (6) 1人あたりの参加会費等（年額）：0円/年
- (7) 1人あたりの保険料：生徒800円/指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

茨城県茨城町

●地域における現状・課題

- ・少子化による部員数や指導する教職員の減少により、生徒がやりたい部活動が無かったり、専門的な指導が得られなかったりする。
- ・部活動地域移行検討会議を令和5年1月に立ち上げ、サッカーをモデルケースとして、地域移行を行った。
- ・令和6年度以降に地域移行できそうな部活動をピックアップし、地域の指導者と協議する場を設定した。

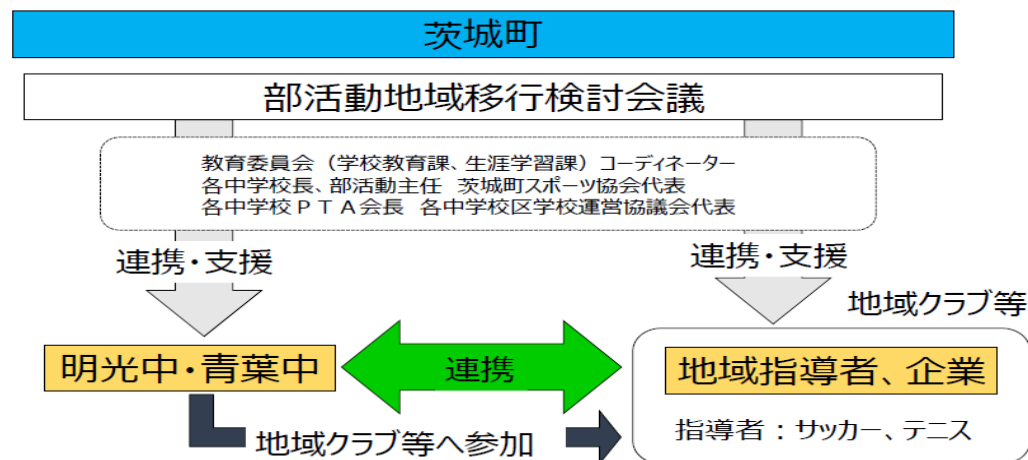
●取組事項の概要

- ・町内2中学校合同で、令和5年7月より、茨城町F Cジュニアユースクラブ様を受け皿として、サッカー部の土日、休日の地域移行を行った。
- ・企業主催のテニス教室を6、10、11、12月に月1回開催した。令和6年度は、町内2中学校を対象に、年間を通し、月1回の開催を計画している。
- ・令和5年度は地域移行検討会議を4回開催した。また、保護者や地域住民への地域移行の周知の機会を複数回設定した。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・茨城町F Cジュニアユースクラブ代表者様に、部活動地域移行検討会議委員として会議に参加いただいた。そのことにより、保護者や地域住民の理解を得て、スムーズに地域移行を進めることができた。
- ・各中学校長の理解を得て、サッカー部顧問が地域クラブの会議等に事務局と共に参加し、十分意見交換を行った。そのことにより、地域移行後も、地域クラブの指導者と部活動顧問が連携を図り、指導に当たる体制が構築された。また、指導者の資質向上のため、町主催の部活動指導者研修会を開催した。
- ・企業主催のテニス教室では、企業と地域移行検討会議、テニス部顧問と繰り返し打合せを行い、生徒が主体的に活動できる活動を目指した。

●運営体制図



茨城県日立市

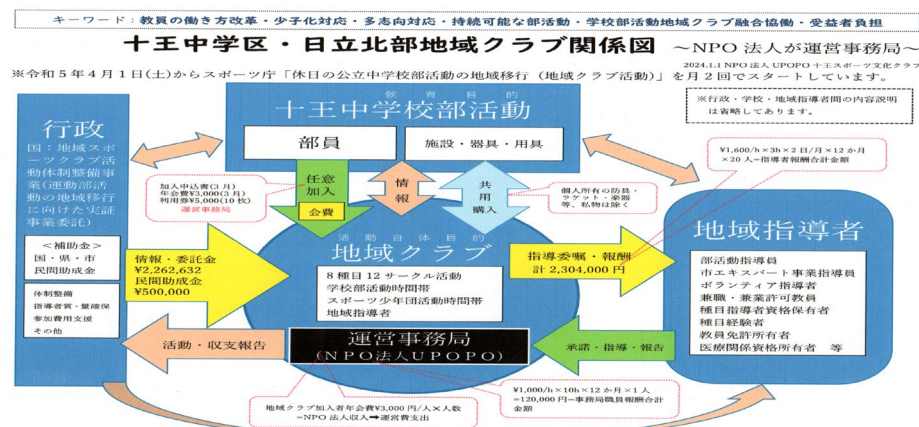
令和5年度の運動部活動のモデルとなっているNPO法人UPOPO十王スポーツ文化クラブの背景として、十王地区は、「地域の子供たちは地域で育てる」という意識が高く、指導者は、ほとんどが地域住民である。実施校の十王中学校は、部活動が盛んな学校であり、男女バレーボール、女子バスケットボール、女子ソフトテニス、女子卓球などで県大会に上位入賞する等の実績がある。外部指導者の導入や働き方改革にも積極的である。保護者も部活動に対する理解が深く、非常に協力的である。日立市における地域移行の先駆けとしての土壌に恵まれていたといえる。

原則第1・3土曜日に、7種目11部活動（男女バレーボール、男女バスケットボール、男女ソフトテニス、男女卓球、サッカー、軟式野球、剣道）が活動。年会費は活動実績に合わせ、1,000円から3,000円。1回500円を保護者負担。指導者には謝金として1時間1,600円を支払っている。

地域のスポーツの喜びを伝えることができる適切な指導者により、地域の身近な拠点施設を活用し、生徒がさまざまなスポーツの喜びに触れ、豊かなスポーツライフを実現し、地域が抱える生活課題の解決を図ることができた。

生活の中で定期的にスポーツを続けることによって、より多くの効果を得られる「継続・定期性」、レベルや発達段階を踏まえた正しい指導と安全の確保によって、スポーツのさまざまな効果が生み出され、スポーツに対する意欲が高まる「合理性」、スポーツを楽しむ仲間がお互いに協力し、支え合いながら活動することでスポーツの喜びはさらに大きくなり、人間関係を豊かにする「組織性」、自ら進んでスポーツを行うとともに、地域のスポーツ環境を整えることで、スポーツの楽しみをさらに深める「自律性」により、豊かなスポーツライフと豊かな地域社会の実現を目指した。

●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）



- (1) 運営類型：地域スポーツ団体等運営型（総合型地域スポーツクラブ運営型）
- (2) 運営主体：NPO法人UPOPO十王スポーツ文化クラブ
- (3) 種目：軟式野球,サッカー,男子バスケット,女子バスケット,男子バレー,女子バレー,男子ソフトテニス,女子ソフトテニス,男子卓球,女子卓球,剣道
- (4) 指導者の主な属性：市部活動指導員,市エキスパート事業指導員,無償外部指導者,小学校教員,大学生、種目経験者
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：全種目：月2回
- (6) 主な活動場所：中学校グラウンド・体育館・テニスコート,市体育館・テニスコート
- (7) 主な移動手段：徒歩、自転車、保護者送迎
- (6) 1人あたりの参加会費等（年額）：15,000円/年
- (7) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

茨城県常陸太田市

●地域における現状・課題

- ・本市において少子化により、中学校では、生徒数の減少に伴う学校の小規模化、部活動指導者の不足などの課題を抱え、生徒の興味・関心に応じた部活動の設置・運営が困難な状況が増加している。また、団体競技においては単独でチーム編成が出来ず、他校との合同チームという形をとらざるを得ない状況である。
- ・本市において休日等の活動の受け皿となる地域スポーツ・文化団体が少なく、地域クラブ活動に対応出来るだけの指導員の確保が課題である。
- ・地域クラブ活動に係る収支を踏まえた会費の適切な設定及び困窮世帯への適切な間接補助の構築が課題である。

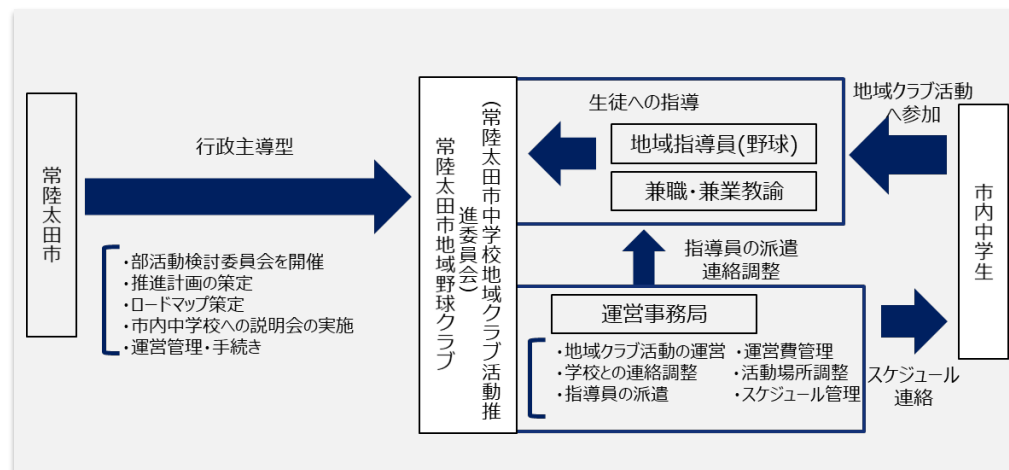
●取組事項の概要

- ・令和5年度以降に行政主導型による休日の地域部活動の段階的な地域移行の実施
- ・推進委員会が休日の地域部活動の事業の主体となり、「常陸太田市地域クラブ」の活動場所に指導者を派遣
- ・地域移行で試行運用する「野球部」から検証を進めていく

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・地域指導員を中心に市内合同練習を月2回開催することにより、顧問教員の部活動指導における負担軽減を図ることができ、教職員の働き方改革へつながった。
- ・所属中学校に野球部がなかった生徒も、複数の学校からなる拠点校チームとして大会に出場することができた。
- ・市内生徒が合同練習に参加することにより、多くのメンバーで練習することができ、練習内容が充実した。また、指導員から専門的な技術指導を受けることができた。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：行政主導型
- (2) 運営主体：常陸太田市中学校地域クラブ活動推進委員会
- (3) 種目：野球
- (4) 指導者の主な属性：少年野球クラブ指導者、兼職・兼業教諭、学識経験者
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：4回（土日のいずれか1日3時間）
- (6) 主な活動場所：市内中学校
- (7) 主な移動手段：保護者送迎（自家用車）
- (6) 1人あたりの参加会費等（年額）：800円/年（保険料）
- (7) 1人あたりの保険料：生徒800円/指導者1850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

茨城県高萩市

●地域における現状・課題

- ・本市の人口減少率は、全国平均と比較して高い水準で進んでおり、中学校部活動については少子化に伴い、特に団体スポーツについては持続可能性として課題の多い現状にある。
- ・市主催のスポーツ大会の市民参加率についても年々減少傾向にあり、地域のスポーツに関わる人材を発掘・育成していくかが課題となる。

●取組事項の概要

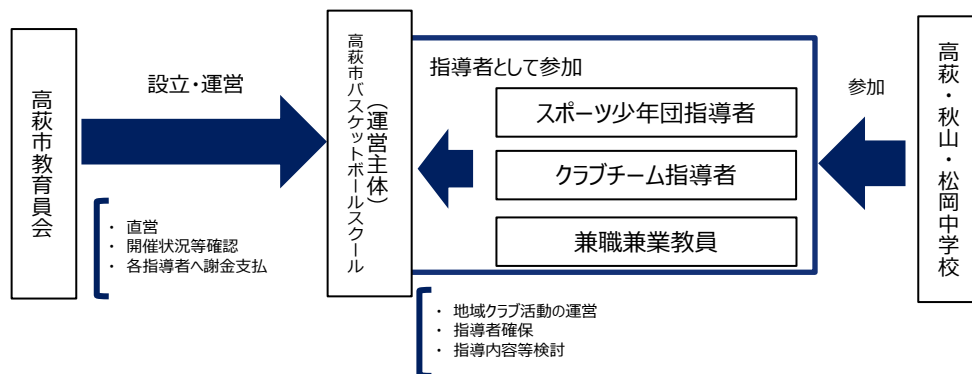
- ・最終目標を「生徒の週末の選択肢を増やす」こととし、既存の部活動だけではなく他のスポーツや文化活動も選択肢として提供することとした。令和5年度は、市において推進しているウエイトリフティングを選択肢として追加した。

●取組の成果、特に工夫した点等

それぞれ実情に応じて実施形態を考慮した。

- ・卓球及び柔道は、既存のスポーツ少年団の指導者にお願いする形式にて運営
- ・軟式野球は3中学校を1チームにまとめる拠点校方式をとり今後地域クラブに移行していく形式にて運営
- ・バスケットボールは地域指導者を中心にスクールを立ち上げ、教育委員会直営にて運営。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- （1）運営類型：市町村運営型（地域団体・人材活用型）
- （2）運営主体：高萩バスケットボールスクール
- （3）種目：バスケットボール
- （4）指導者の主な属性：スポーツ少年団指導者、兼職兼業教員
- （5）1か月あたりの平均的な活動回数：4回
- （6）主な活動場所：市内全3中学校をローテーション
- （7）主な移動手段：保護者の送迎、徒歩、自転車等
- （6）1人あたりの参加会費等（年額）：1,500円/年
- （7）1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

茨城県北茨城市

●地域における現状・課題

- ・地域における部活動への関心が高く、どの中学校もたいへん熱心に活動している。
- ・生徒数が減少したり、様々な競技のクラブに所属する生徒が増えたりしたため、各部の部員数が減少している。このため、団体種目では単独校での参加が難しい。
- ・総合型のスポーツクラブがないので、行政主導型で地域移行を進めている。指導者の確保が課題である。

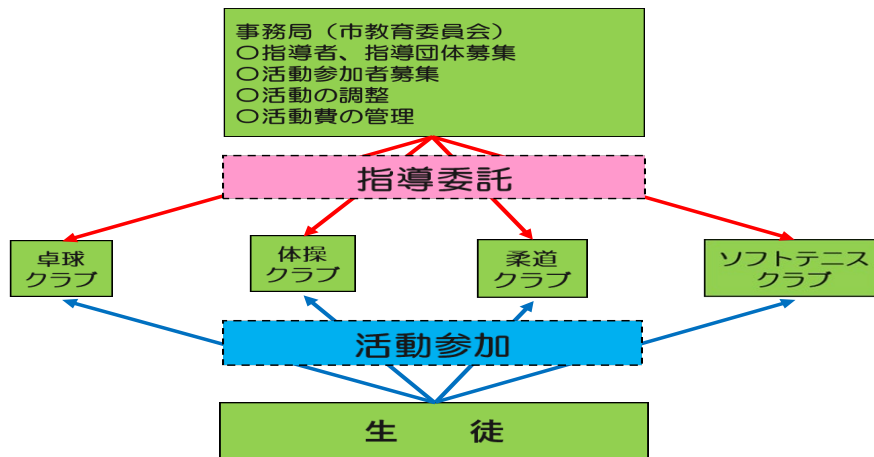
●取組事項の概要

- ・令和5年度は4つの地域クラブを立ち上げ、各中学校1部活動の地域移行を開始した。
- ・筑波大学の長谷川准教授をオブザーバーとして、部活動の地域移行に関する検討委員会を年3回開催した。
- ・指導者研修会を年3回実施し、指導者の質の向上に努めた。
- ・令和5年度は市の補助により、地域クラブの参加費（指導者への謝礼、保険代）は徴収せずに実施した。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・検討委員会を実施することにより、それまでの取組や今後の進め方について様々な意見がいただけ、地域移行を進めることができた。
- ・指導者研修会に事務局が単独で講師を呼ぶことが難しかったため、県の部活動指導員研修会、市のスポーツ少年団指導者協議会研修会に相乗りして実施した。
- ・令和5年度は市の補助により保護者から参加費を徴収せずに実施した。これにより該当する部活動に加入している生徒の90.9%が地域クラブに加入した。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：市町村運営型（地域団体・人材活用型）
- (2) 運営主体：磯原体操スクール
- (3) 種目：体操
- (4) 指導者の主な属性：教員（兼職・兼業）、体操クラブ指導員
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：月2回程度
- (6) 主な活動場所：北茨城市立磯原中学校、滑川スポーツクラブ
- (7) 主な移動手段：自転車、保護者送迎
- (6) 1人あたりの参加会費等（年額）：0円/年
- (7) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

茨城県神栖市

●地域における現状・課題

- 神栖市では令和3年度から本市における地域クラブ活動の在り方を検討するため、スポーツ協会・スポーツ少年団・学校関係者・PTA代表等を構成員とする推進委員会を設置し、議論を重ね推進計画案の策定を進めてきた。
- 本年度に策定した推進計画を基に、まずは2地区に分かれている神栖地区と波崎地区においてそれぞれ地域クラブ活動のモデル実証を行い、学校部活動の地域移行が将来的には神栖市の地域スポーツ環境の充実につながるよう、持続可能な運営体制の構築を目指すための検証・実証を進める必要がある。

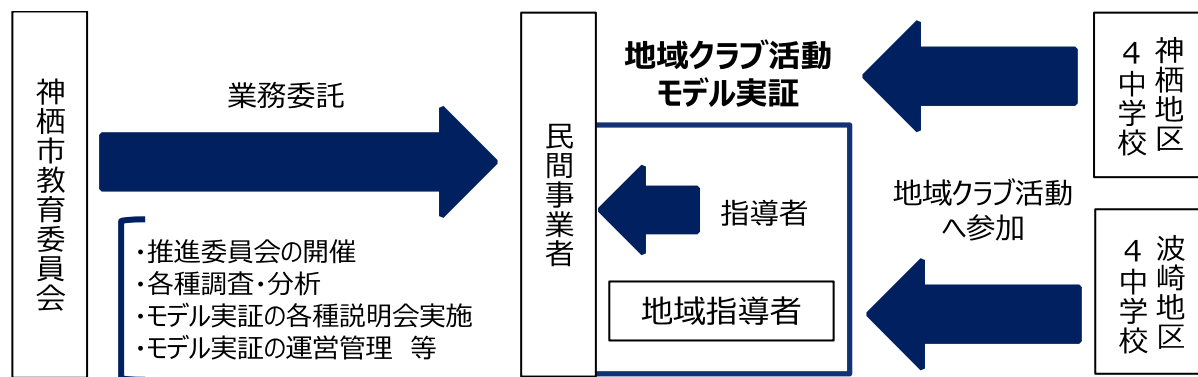
●取組事項の概要

- 昨年度に引き続き、神栖市地域クラブ活動の在り方を検討する推進委員会を設置し、地域移行に向けた課題及び仕組みづくりの検討を実施（年7回実施）。
- 神栖地区、波崎地区においてそれぞれ1種目を地域クラブとして設置・実施し、地域クラブ活動の運営管理の課題抽出や仕組みづくりの検討を行う。
- 次年度秋頃の全校一斉の地域移行に向け、地域クラブの認証制度及び指導者確保の仕組みづくり、研修制度の在り方等の整理と構築を図る。

●取組の成果、特に工夫した点等

- 拠点校を設け、参加学校を限定せずに地区内の中学生が参加できるような仕組みづくりを行なったため、各中学校から参加生徒が集まった。
- 地域クラブ活動の運営管理にICTツール（Band）を導入したことによって、保護者等から連絡体制やスケジュール管理がしやすい等の意見が得られた。
- 推進委員会において、次年度の推進に向けたクラブ認証制度や指導者確保の手法等の取り組みについて方向性的見通しを立てた。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- （1）運営類型：民間事業者による運営
- （2）運営主体：神栖市教育委員会（運営委託：民間事業者）
- （3）種目：野球、剣道
- （4）指導者の主な属性：地域指導者（団体含む）
- （5）1か月あたりの平均的な活動回数：4回程度
- （6）主な活動場所：市内学校体育施設
- （7）主な移動手段：保護者送迎、自転車、徒歩
- （8）1人あたりの参加会費等（年額）：無し
- （9）1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

茨城県土浦市

●地域における現状・課題

- ・少子化に伴う生徒数の減少により、部活動部員数や教職員数の減少等により、単独校での部活動維持が困難な状況となっている。
- ・部活動への参加意欲の二極化が見られ、中学生のスポーツ離れの深刻化が懸念される中、行政主導の運営団体による持続可能で段階的な移行の必要がある。
- ・休日も部活動に従事することによる教職員の負担が大きく、専門性や意思に関わらず教職員が指導するこれまでの指導体制の維持は厳しい状況となっている。

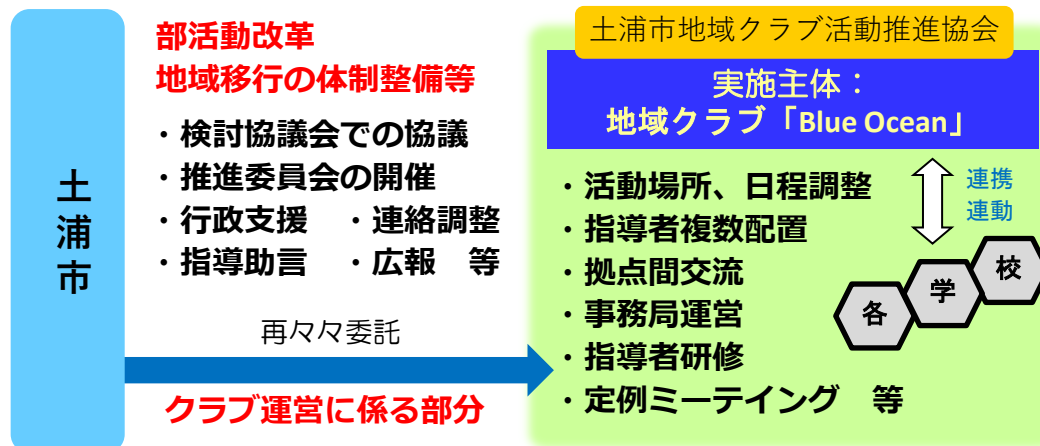
●取組事項の概要

- ・2校以上での拠点化によりクラブ活動の人的環境を整備し、活動内容の質的向上を図ることで、持続可能な部活動及び地域クラブ活動の仕組みを構築する。
- ・他校生との交流のほか、地域との交流を進めることで、参加生徒の人間関係形成や、長期的な視野での人材の発掘・育成、資質向上に資する。
- ・移行期間においては運営団体の人材バンク登録者から兼職兼業教職員を中心に指導員を複数名配置することにより、平日部活動との指導の連動を図り、受益者の不安及び不公平感を払拭するとともに、休日部活動の指導を希望しない教職員の負担軽減を図る。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・学校の実情を考慮した拠点構成により安定した参加者数が確保されたことで、活動内容の幅の広がりや質的向上を図ることができ、参加生徒の満足感につながった。
- ・警察やスポーツ少年団等の地域との交流活動を行ったことで、参加生徒の視野が広がり、地域クラブを支える人材育成や仕組みの構築の足がかりとなった。
- ・行政主導の運営団体が計画的に指導者を配置することで、併存する平日部活動との連携・連動が図られ、受益者の不安の軽減につながった。また、休日部活動への従事がなくなった分、教職員に土日の余裕ができ、学校の負担軽減にも寄与した。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：市区町村運営型（任意団体設立型）
- (2) 運営主体：土浦市地域クラブ活動推進協会
「土浦市地域クラブ Blue Ocean」
- (3) 種目：軟式野球、サッカー、男子バスケットボール、女子バスケットボール、男子バレーボール、女子バレーボール
- (4) 指導者の主な属性：兼職兼業の教職員・部活動指導員・部活動外部コーチ
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：月4回程度
- (6) 主な活動場所：市内中学校等施設
- (7) 主な移動手段：保護者送迎・自転車・徒歩
- (8) 1人あたりの参加会費等（年額）：26,000円/年
- (9) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

茨城県取手市

●地域における現状・課題

少子化や、民間クラブチームへの参加により、団体競技は学校単位ではチームが組めない状況に陥っている。やりたいスポーツが出来ない状況である。

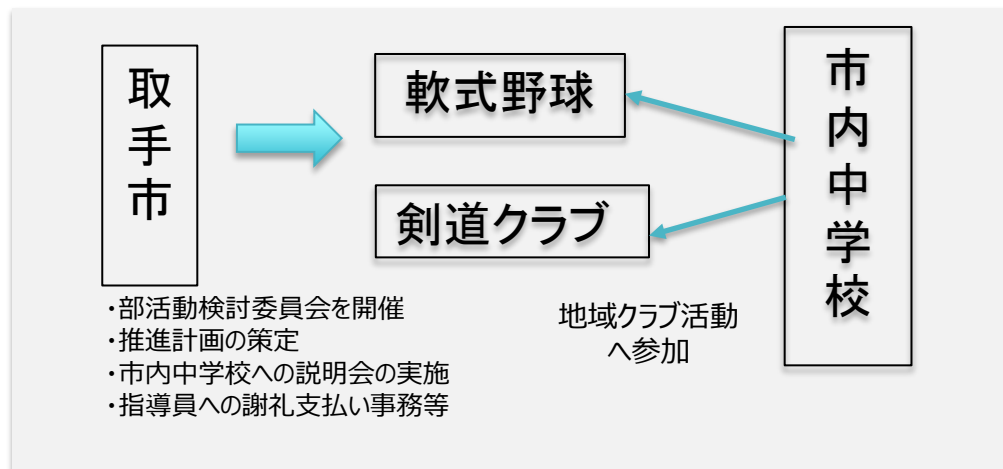
●取組事項の概要

・中学校部活動の地域移行について、国及び茨城県よりガイドラインが示されたが、取手市においても、部活動移行が子どもたちを主役とした当市にあった事業となるようにと、今ある部活動の良さを生かしながら進めて行く。令和5年度の主な取組は、大きく2つ、取手市部活動地域移行推進協議会の設置・開催と、地域クラブ活動のモデル事業を行った。取手市部活動地域移行推進協議会は、部活動の中心的存在として取手市スポーツ協会、取手市スポーツ少年団、総合型地域クラブ、取手市中体連、市P連、学識経験者、文化芸術関係団体の代表者に委員を委嘱し、教育委員会も加わって年3回開催した。また、モデル事業として藤代中学校と藤代南中学校の軟式野球部と剣道部を取り上げ令和5年7月1日から休日土曜か日曜に週1回の活動を行った。

●取組の成果、特に工夫した点等

令和5年度の推進協議会やモデル事業は、参加者、生徒や指導者や保護者の協力もあり、順調に進めることができた。今後7年度末の事業完了をに向けて、6年度は各中学校で2つ以上の部活動を、7年度は半数以上の部活動を地域に移行していく予定である。モデル事業を通して地域クラブの運営組織の設立やクラブの規約の作成、運営要綱の作成等、課題を洗い出し一つ一つ改善していきたい。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：市町村運営型
- (2) 運営主体：取手市教育委員会 スポーツ振興課
- (3) 種目：軟式野球・剣道
- (4) 指導者の主な属性：兼職兼業教員
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：月4回
- (6) 主な活動場所：市内中学校体育施設
- (7) 主な移動手段：徒歩、自転車、保護者送迎
- (6) 1人あたりの参加会費等（年額）：実証事業期間のため無
- (7) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

茨城県牛久市

●地域における現状・課題

- ・今年度の実証事業では、週1回の地域での活動がどのくらい需要があるかを調査することがポイントであった。実施した種目において、野球及びサッカーは年間を通して10～20人前後の参加者数になった。一方、バレーボールの参加者数は、1桁が続き0人であることさえあった。この原因として実証事業を実施した日に参加者ターゲットの多くが参加している別のバレーボール練習が実施されていたことがあげられる。学校や地域の団体との調整は課題であるといえる。
- ・実証事業では、補助金があることで活動が成り立っているものが多い。しかし補助金は永続的にあるものではないことから、1つ1つのクラブが自走するための方略を調査することが今後の課題であるといえる。

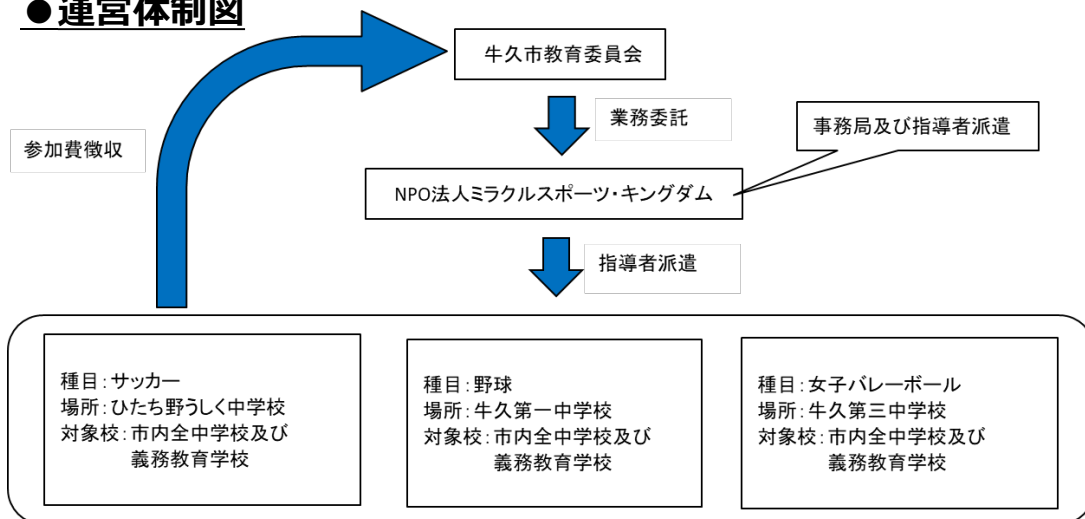
●取組事項の概要

- ・月3回実施し、内容は各種目にかかわる活動である。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・生徒の希望する活動となるよう指導者に配慮してもらった。年間を通して、参加者の数が大きく減少することはなく、増加する種目もあったことは成果であるといえる。
- ・活動場所については、地域移行の種目と学校部活動が並行して実施していることから、施設の確保ができるかどうか懸念されたが、学校長との事前協議によって年間を通して活動場所を確保することができた。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：拠点校型
- (2) 運営主体：NPO法人ミラクルスポーツキングダム
- (3) 種目：野球
- (4) 指導者の主な属性：地域の指導者
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：3回
- (6) 主な活動場所：牛久第一中学校
- (7) 主な移動手段：自転車・保護者の送迎
- (6) 1人あたりの参加会費等（年額）：12,000円/年
- (7) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,850円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

茨城県つくば市

●地域における現状・課題

- ・つくば市は2018年度より、総合型地域スポーツクラブと学校のつながりの中で地域移行に先進的に取り組んできたが、それゆえ学校間で地域移行の状況に大きな違いが生まれていることが課題である。また市内最北から最南までは約50分かかり、17の中学校・義務教育学校が存在するため、エリアごとの課題やリソースも異なることも課題である。
- ・現状、みどりの学園義務教育学校は「株式会社エンボス企画」が請け負っている。次年度より平日も含め完全地域移行を目指しており、市内でも成功事例である。
- ・教員の兼職、困窮家庭世帯への支援などが開始されている。一方、クラブの認定制度等を整備し、健全な地域クラブ運営を把握することが今後の課題となっている。

●取組事項の概要

- ・運動部活動の地域移行のため市内の取組をけん引するコーディネーター3名を雇用した。スポーツ少年団を管轄するつくば市スポーツ協会との連携を開始した。
- ・地域移行の実証事業に取り組む団体の指導者に対し、謝金を支払った。（新規地域クラブ発足1団体／既存チームの中学生受入12団体または種目）
- ・次年度以降の取り組みをさらに加速させるため、次年度の地域スポーツ活動の中で大きな要因となる「種目別市内大会」「スポーツイベント」の計画を進めた。

●取組の成果、特に工夫した点等

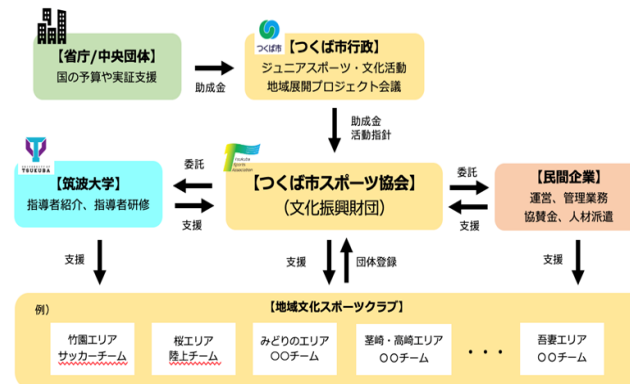
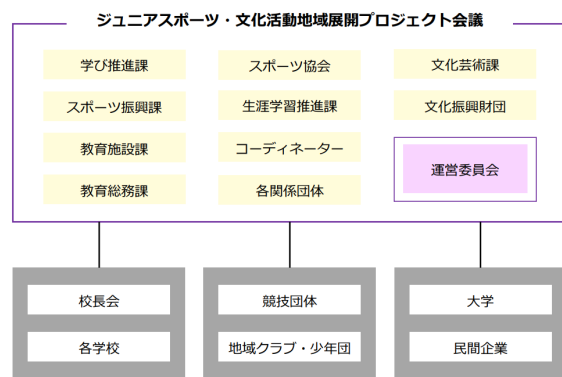
成果：

- ・今年度市内の各校向けに「1校1事例」の目標を与え、実証に取り組んだ結果、11／17の学校で、目標を達成した。（時期により本実証事例からは除外した例もあり）
- ・全体の約25%の部活動で地域移行の取組を始めていることが確認できた。市の外郭団体である「つくば市スポーツ協会」との連携により、地域クラブ側からの移行を進めた。

工夫した点：

- ・つくば市に筑波大学があるメリットを十分に生かし、連携を図ること。民間企業との連携することで異なる目線で事業に取り組んでいること。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- (1) 運営類型：総合型地域スポーツクラブ
- (2) 運営主体：株式会社エンボス企画
- (3) 種目：学校にある全種目（15のスポーツ種目）
- (4) 指導者の主な属性：運営主体と連携する指導者
- (5) 1か月あたりの平均的な活動回数：月10回程度（週2回～3回）
- (6) 主な活動場所：みどりの学園義務教育学校
- (7) 主な移動手段：徒歩・自転車
- (6) 1人あたりの参加会費等（年額）：46,200円/年
- (7) 1人あたりの保険料：生徒800円／指導者1,500円

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

茨城県守谷市

●地域における現状・課題

週3日の5時間授業日（アーリーデー）に部活動を実施して、活動時間の確保と生徒の早期下校（16:50※教員の退勤時刻に近付ける）を両立したり、部活動も授業同様に50分単位とし、週7コマ（月2・火1・水2・金2）の活動内容を効率化・定型化により外部指導者との連携を図れる体制にしているが、専門でない分野の部活の顧問を任されてストレスを抱える教員や教員の半数が部活動に負担を感じているとの調査結果もあり、計画的に地域移行を進める必要がある。

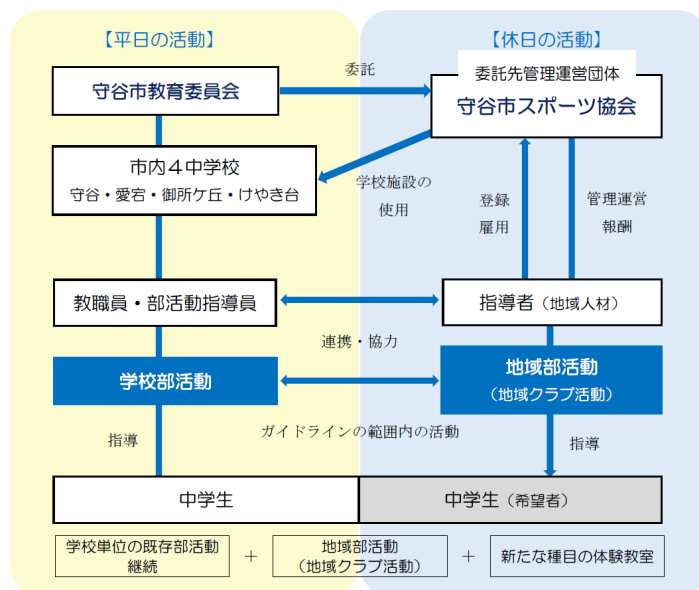
●取組事項の概要

- ・一般社団法人守谷市スポーツ協会に管理運営を委託し、休日の部活指導を地域人材に委ねた。
- ・生徒が主役のスポーツ・文化活動の場として、新たな種目を体験する機会を提供した。
- ・学校長、保護者、地域スポーツクラブ、芸術・文化団体、市職員等による運営協議会を設置し、情報共有・連絡調整を行い、緊密に連携する体制を整備した。

●取組の成果、特に工夫した点等

- ・暫定的に学校の既存部活動単位で地域クラブ活動としているため、スピーディーに移行が進み12クラブまで移行することができた。
- ・直営ではなく、民間への業務委託で実施したことから、積極的な営業活動により指導者の登録や新たな種目の体験教室等が順調に進んでいる。
- ・地域クラブ活動を学校施設で実施するに当たり、職員室等の機械警備をかけたまま、保健室が使えるよう機械警備の系統分けの工事を行った。

●運営体制図



●地域クラブ活動の概要（代表的な取組例）

- （1）運営類型：地域スポーツ団体等運営型（体育・スポーツ協会運営型）
- （2）運営主体：一般社団法人守谷市スポーツ協会
- （3）種目：ソフトテニス男女、卓球女子、バドミントン男女、ハンドボール男女、バスケットボール女子、サッカー、柔道
- （4）指導者の主な属性：会社員、教職員、自営業、学生
- （5）1か月あたりの平均的な活動回数：4回
- （6）主な活動場所：各中学校体育施設
- （7）主な移動手段：自転車、徒歩、保護者による送迎
- （6）1人あたりの参加会費等（年額）：徴収なし
- （7）1人あたりの保険料：徴収なし

令和5年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業 運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

茨城県つくばみらい市

●地域における現状・課題

- ・令和5年度の運動部活動の現状としては、市内で45の部活動があり、その内、運動部活動は37部活である。
- ・令和5年度の運動部活動の現状としては、市内の野球部で、4中学校のうち、3校で単独のチームを編成することができず、合同チームで大会に参加する形をとった。
- ・種目によって、部員数にも違いがあり、今後、部活動の種目の減少を検討する学校もある。

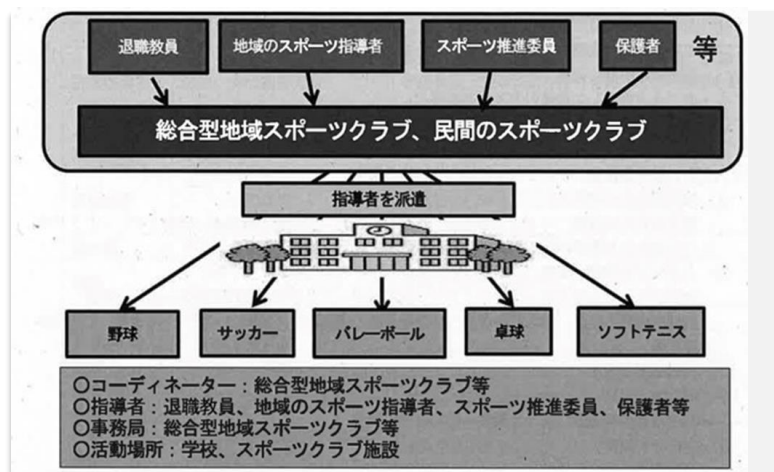
●取組事項の概要

- ・年に4回の部活動改革部会の実施（関係機関との協議）
- ・部活動指導者講演会「これからの運動部活動のあり方」の実施
- ・「部活動の地域移行」に関するアンケートの実施（生徒向け、保護者向け、教職員向け）

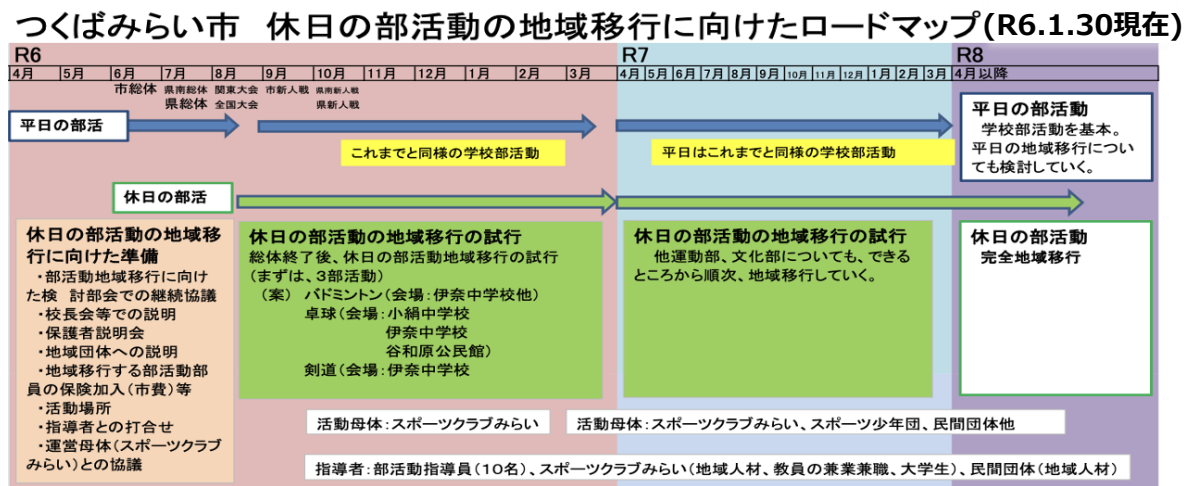
●取組の成果、特に工夫した点等

- 【みらい型部活動改革の実施】
- ・令和5年度より、市内の全中学校の授業時数を変更し、週2日の5時間授業日を設定した。
時間授業の日は、放課後の部活動を2時間実施できるようにし、活動の時間を確保した。
- ・生徒の下校時刻を毎日16：30（通年）とすることで、勤務時間内に部活動を終了することができ、教職員の働き方改革につなげた。

●運営体制図



●部活動の地域移行に向けたロードマップ



令和5年度運動部活動の地域移行に向けた実証事業 成果報告書（概要）

茨城県石岡市

（地域における現状・課題）

石岡市においては、生徒数の減少により、部活動が成り立たないケースが増えている。具体的には、大会への参加を合同チームとして行ったり、部活動を閉鎖したりするケースが出ている。学校部活動ではなく、地域のクラブチーム等に所属し、活動している生徒も多い。また、教職員にとって、部活動が長時間労働の原因の1つとなっている。これらのことから、今後、学校部活動を継続していくことには課題があり、地域に運動や文化的活動に参加できる場をつくっていく必要があると言える。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：石岡市教育委員会

活動場所：石岡市運動公園、八郷運動公園、石岡中学校

指導者：石岡市剣道連盟、石岡陸上競技協会、JSPO認定指導者

移動手段：徒歩、自転車、スクールバス、保護者送迎

責任主体：石岡市教育委員会

活動種目：剣道、陸上競技

会費等：無料

保険：800円（スポーツ安全保険）

（実践研究の成果）

剣道、陸上競技における活動を、各種目6回実施した。剣道では、石岡市剣道連盟の協力で、各回4名程度の指導者による丁寧な指導のもと、計22名の生徒が活動に参加した。また、市内に2か所ある運動公園を利用することで、中学校教員の協力を得なくても活動することができた。陸上競技では、石岡陸上競技協会から1名、県人材バンクから2名のJSPO認定指導者にご協力いただくことができた。中学校を拠点とする方法により、生徒は通常の部活動と変わらない形で参加することができた。拠点校の生徒を中心に、計51名の生徒が、専門性の高い指導を受けることができた。

（運営体制図）

